

オーストラリア経済の見通し

～金融引き締めの影響から内需は鈍化へ～

1. 景気の現状

オーストラリア経済は、堅調な拡大が続いているが、金融引き締めの影響から内需が鈍化しつつある。

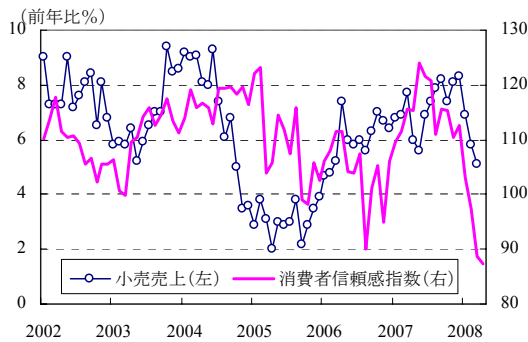
個人消費は、エネルギー価格の上昇や利上げの影響から、鈍化傾向を辿っている。3月の小売売上は、衣類（同+1.8%）やホテル・レストラン（同+1.3%）が大幅に鈍化したほか、家具・家事用品（同+2.1%）も低い伸びにとどまり、全体では同+5.1%と、3カ月連続で伸びが低下した。住宅投資は、賃貸物件の需給逼迫が続くものの、金利の高止まりを受けて低迷している。住宅建設許可件数は、昨年末から鈍化が続き、3月は同▲0.7%とマイナスに転じたほか、住宅ローン申請件数も、3月は▲8.4%と前月（同▲0.4%）からマイナス幅が大きく拡大した。

輸出は、旱魃の緩和や、洪水で麻痺していた港湾などのインフラ機能が回復し、持ち直しの兆しが窺える。3月の輸出は、生産高が増加した小麦や、価格上昇が続く石炭や鉄鉱石などの拡大により、前年比+8.6%と伸びが高まった。他方、輸入（同+13.6%）も、堅調な内需を背景に二桁の伸びが続いた。輸入の伸びが輸出の伸びを上回って推移しているため、3月の貿易収支は▲27.4億豪ドルと、高水準の赤字が続いた。

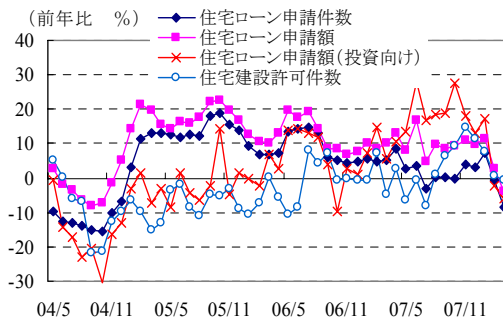
物価は、上昇傾向で推移している。第1四半期の消費者物価上昇率は前年比4.2%へ上昇、またコアインフレ率（注）も同4.3%と加速し、豪州準備銀行（RBA）の政策目標（同2～3%）の上限を大きく上回った。

（注）RBAは、統計局の物価統計発表と同時に、トリム平均値（trimmed mean）、加重中央値（weighted median）を発表。この平均値をコアインフレ率としている。

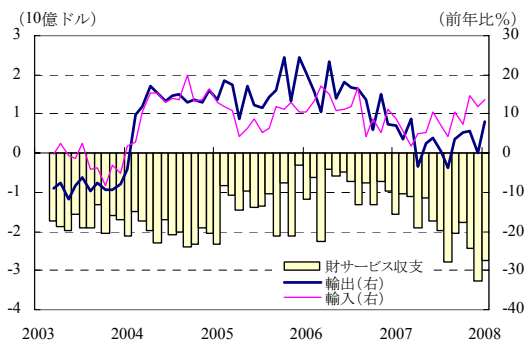
第1図：消費関連指標



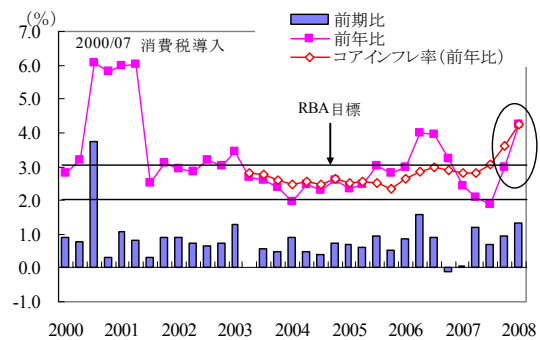
第2図：住宅関連指標



第3図：貿易動向



第4図：消費者物価指数



(資料) 豪州統計局等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 今後の見通し

今後は、内需がこれまでの利上げの効果により鈍化することが見込まれるため、経済は減速傾向を辿ろう。ただし、輸出の回復に支えられて、その程度は小幅にとどまる見通しである。実質GDP成長率は、2008年に2.8%、2009年に2.9%と、2007年の3.9%からは減速しつつも、3%近辺の底堅い成長が続くと予想する。

輸出は、回復基調に復する可能性が大きい。農産物は、旱魃の緩和により拡大に転じよう。非農産物は、依然として供給インフラのボトルネックが足枷となっているが、資源需要の拡大や資源価格の高止まりが続いているほか、これまでのインフラ投資の増加に加えて、先ほど発表された2008/09年度予算案でインフラ投資を目的としたファンドの設立が盛り込まれるなど、今後、供給能力の拡大が見込まれるため、次第に拡大ペースを高めよう。

個人消費は、金利や物価の上昇、それに伴う消費マインドの悪化によって、鈍化傾向を辿る見通しである。もっとも、雇用者数の増加や4%台と低水準の失業率の持続など、依然として良好な雇用環境や、今後実施される所得税減税によって可処分所得の増加が見込まれることが、消費を下支えしよう。

設備投資は、拡大ペースは低下するものの、底堅い推移が続く見込みである。金融引き締めの影響や商品価格の高騰、鉱業部門を中心とした賃金上昇圧力など、企業の生産コストは増加傾向にあり、これらを受けた企業マインドの悪化が下押し圧力となるとみられる。一方、旺盛な資源需要の拡大を背景に、大手企業による投資拡張計画が予定されるなど、資源セクターが投資拡大を牽引しよう。

住宅投資は、当面低迷が続くと予想する。賃貸住宅の需給は逼迫しているが、借入金利の高止まりが抑制要因となり、住宅ローン申請額は投資用物件を含め、伸び悩むとみられる。第1四半期の住宅価格の上昇ペースが一部地域を除いて鈍化したことも、投資意欲低下の要因となるとみる。

消費者物価は、世界的な資源や食料品価格の高騰のほか、設備稼働率の高止まりや労働需給の逼迫が続いており、当面、インフレ圧力は燻り続ける見込みである。もっとも、今後、国内経済の鈍化傾向を背景に、先行きは緩和へ向かおう。この結果、消費者物価上昇率は、2008年は前年比4.1%と加速するものの、2009年は同2.9%へ低下すると予想する。

オーストラリア経済の見通し

| | 2007年 | 2008年 | 2009年 |
|--------------|-------|-------|-------|
| 実質GDP成長率 (%) | 3.9 | 2.8 | 2.9 |
| 消費者物価上昇率 (%) | 2.3 | 4.1 | 2.9 |
| 経常収支 (億ドル) | ▲ 562 | ▲ 559 | ▲ 440 |
| | 実績← | →見通し | |

3. 金融動向

(1) 金利動向

RBAは、5月の政策決定会合では、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート目標値）を、7.25%で据え置いた。3月の利上げ以降、2カ月連続での据え置きとなった。

RBAは、インフレ抑制には、大幅な内需の減速が必要としている。第1四半期の物価統計では、コアインフレ率が前年比4.3%と、RBAが2月の四半期報告で引き上げた見通し（同3.75%）を大きく上回った。これを受けて、5月9日の四半期報告では、コアインフレ率の見通しが再度上方修正され、短期的には、インフレは4%台の高水準が続くとの見方が示された（第1表）。一方で、足元の経済指標は、消費や銀行貸出などが著しく鈍化しており、今後経済は減速が見込まれることから、インフレも2008年末頃から低下に転じるとした。ただし、資源価格の上昇を背景とした交易条件の改善などによって「経済が想定通りに鈍化しなかった場合には見通しを見直す必要がある」とし、RBAはインフレ警

戒スタンスを維持している。当面、RBA は、国内経済への金融引き締めの効果を見極めつつ、政策金利を据え置くと予想する。

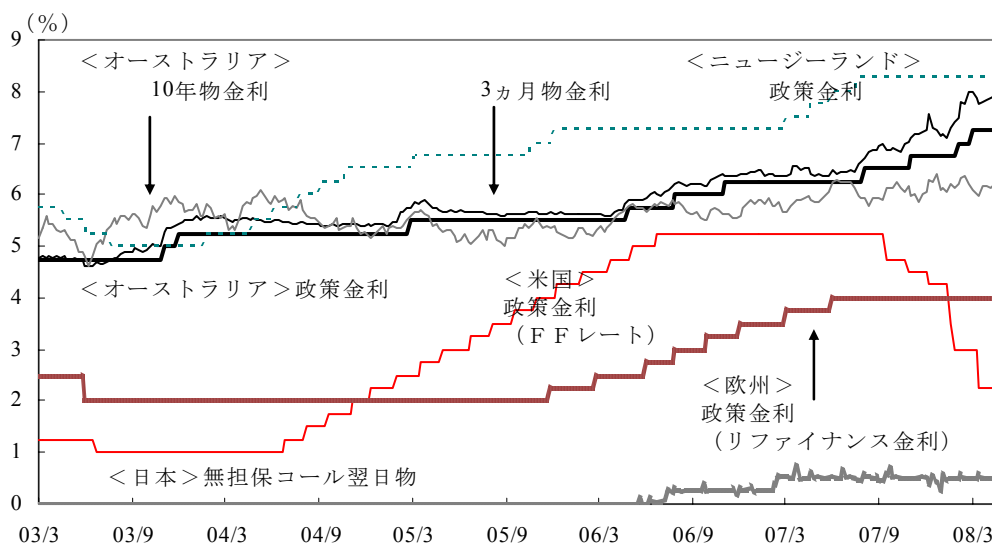
足元の市場金利は、短期金利は7%台後半と高水準ながらやや低下している一方、長期金利は、米国金利の影響を受け不安定になりつつも、概ね6%台前半で推移している。当面、政策金利は据え置かれる見通しであることから、横ばい圏内での推移が続こう。

第1表：RBA コアインフレ率見通し

| | 2008年前半 | 2008年後半 | 2009年前半 | 2009年後半 | 2010年前半 | 2010年後半 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 08年2月時点 | 3.75% | 3.50% | 3.25% | 3.25% | 3.00% | |
| 08年5月時点 | 4.25% | 4.50% | 3.50% | 3.25% | 3.00% | 2.75% |

(資料) RBA より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：金利動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

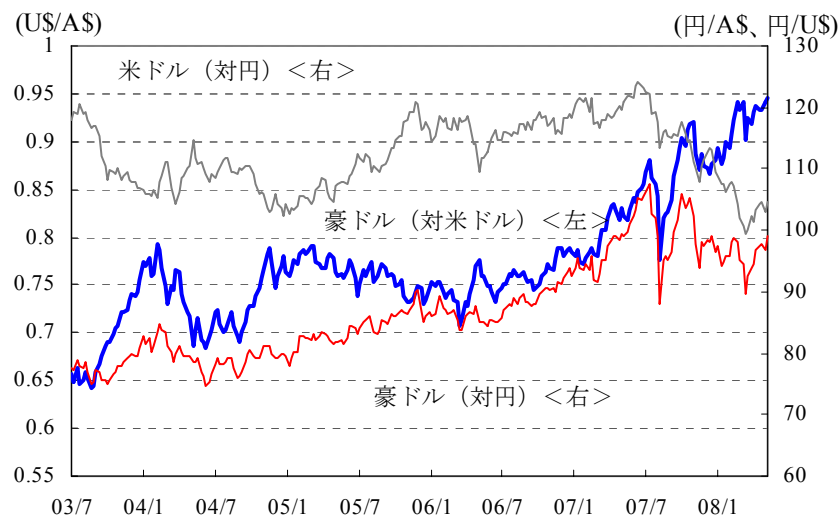
(2) 為替動向

豪ドルは、4月に入ると、商品価格の反発につれて上昇に転じ、第1四半期の物価統計の発表を機にさらに上伸、一時、1豪ドル=0.95ドル台をつけた。その後、1豪ドル=0.94ドル近辺での推移が続いたが、足元では、米国の経済指標の悪化によるドル全面安から反発、5月20日に発表された金融政策決定会合の議事録で利上げを検討したことが明らかになると、一段と上昇した。世界景気の先行き不透明感が燻るなか、今後も、投資家のリスク資産保有意欲は不安定な動きが続くとみられる。国内景気が、内需を中心に鈍化に向かうと予想されることも下押し圧力となろう。もっとも、米豪金利差は高水準にあるほか、高値圏での推移が続くと予想される商品価格が豪ドルを下支えし、底堅い推移が続

く見込みである。

豪ドルの対円相場は、5月初旬にかけて、豪ドル（対米ドル）と米ドル（対円）の上昇につれて徐々に強含み、一時、99円台を回復、その後は概ね横ばいの動きを続けている。豪ドル（対米ドル）の底堅さが豪ドル（対円）を下支えするものの、これ以上の米ドル（対円）の上昇は考えにくく、上値は抑えられるとみられる。当面は、もみ合いながらも、概ね横ばいでの推移となろう。

第6図：為替の動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間)

TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。